

【記載要領】※申告期限

毎年4月30日(休日の場合は翌平日)

市 町 村 内 に 又 は 事 業 所 主 たる	所在地	法人・団体等の所在地 (電話)	
	(ふりがな)		
	名称	法人・団体等の名称	
市 町 村 内 に 又 は 事 業 所 主 たる	(ふりがな)	法人・団体等の代表者名	
	代表者又は 管理人の氏名		
本 店 又 は 本 社	所在地	法人・団体等の本店所在地 (上記所在地と同じ場合は記入不要) (電話)	事業種目 (記 入 不 要)
	(ふりがな)	法人・団体等の本店名称 (上記代表者又は管理人の氏名と同じ場合は記入不要)	資本金等の金額 (記 入 不 要) 兆 十 億 百 万 千 円

令和 年度 市町村民税の均等割申告書

※

市町村内 にある主たる 事務所又は 事業所以外 の事務所又は 事業所	所在地	(記 入 不 要)	全期であれば12月 ※前年度中途での設立ならば下記(例)参照 (令和7年度の場合) (例)令和6年11月15日設立 → 4月 (1月未満切捨て) (例)令和7年3月15日設立 → 1月 (最低1月分は発生)
	(ふりがな)	(記 入 不 要)	
前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数	① 月
この申告によって納付すべき市町村民税の均等割額	50,000 円 × $\frac{①}{12}$	②	十 億 百 万 千 円
指 定 都 市 に 申 告 す る 場 合 の ②	区 名	区内の主たる事務所等所在地	※月数
	全期(12月)であれば「令和〇年4月1日から令和〇年3月31日まで」 ※前年度中途での設立ならば下記(例)参照 (令和7年度の場合) (例)令和6年11月15日設立 → 「令和6年11月15日から令和7年3月31日まで」 (例)令和7年 3月15日設立 → 「令和7年 3月15日から令和7年3月31日まで」		均等割額 (記 入 不 要)
月数①が12月(全期)であれば50,000円 (50,000円×12/12=50,000) ※前年度中途での設立ならば下記(例)参照 (例)令和6年11月15日設立 → 16,600円 (50,000×4/12=16,666 ※100円未満切捨て) (例)令和7年 3月15日設立 → 4,100円 (50,000×1/12= 4,166 ※100円未満切捨て)			
関与税理士 署名押印		(電話)	